

東日本大震災被災地における農村女性の参画と自己観察

——岩手県陸前高田市と福島県南相馬市を事例として——

福島大学

牧野友紀

1 目的

本報告の目的は、東日本大震災被災地で暮らす農村女性たちが、ジェンダー関係の非対称性のもと、自分自身や家族、地域がおかれている現実をいかに自己観察し、現状の変革に結びつけているのかを、岩手県陸前高田市および福島県南相馬市の事例から論じることにある。

東日本大震災が発生し4年目を迎えた今日、震災の風化が進んでいる。震災および原子力災害の問題は深化しており、被災地に重くのしかかっている。復興格差が進行するなかで、生活の復興を進めようとする被災者の苦悩は続いている。なかでも、被災農漁村の復興をめぐる問題は複雑化し、経営的弱者である農漁家のヴァルネラビリティが露わになっている。それでも、農漁家が本来持つ柔軟性・多様性を十全に発揮して自らの生活基盤を取り戻そうとする女性の奮闘が数多くみられる。例えば、2012年12月に東京大学で実施されたセミナー「復興元年を総括する—持続可能な社会の条件—」における農漁村の女性リーダーたちの報告(荻原他2013)は、その一例である。

震災以前に横たわっていたジェンダー関係の非対称性の問題は、震災や原子力災害によってさらに加速化し、地域生活の様々な局面で被災地に暮らす女性たちに困難をもたらしている。生活環境の悪化、家事労働、ケア労働の過重化はもとより、復興にかかわる意思決定において女性の参画が阻まれているという現実を重く受け止め、その打開を図っていく必要がある。被災地で暮らす女性自身が生活現実の認識を深め、自身で望ましい状態を作り出していこうとする、変革の契機はどういったところにあるのであろうか。

2 方法

本報告では、まず、(1)岩手県陸前高田市地域女性団体協議会(通称:陸前高田市女性会)による震災記録活動、横田町女性団体協議会(通称:横田町女性会)における応急対応期の活動に焦点を当てる。市女性会は、2011年から震災記録活動を続けており、執行部が、被災した女性、男性の声を集め、女性会で毎年編集出版している。2014年には、これまでの記録活動をふまえ、応急対応期における防災マニュアルを作成している。さらに、(2)福島県南相馬市における農家民宿復興の取り組みを取り上げる。南相馬市では、復興支援に携わる人々の宿泊施設が不足するなかで、農家民宿がボランティアのための宿として重要な役割を担っており、農家女性がボランティアとの交流を積極的に行っている。

本報告は、2011年から継続的に行っている非構造化インタビューおよび2013年11月に実施した半構造化インタビューデータの解析に基づく。

3 結果および結論

考察の結果、外部者との交流が自分たちを取り巻く現実を振り返り、新たな自己認識を可能にしていることが明らかになった。とりわけ、外部者に対して理解しうる形で自らの体験を言語化していくことが重要であり、それが当人の自己観察をもたらしている。実はこの観察の成立には、本人のおかれている境遇を想像し理解しようとする共感的外部者による「他者観察」という契機が含まれている。他者観察と連動した自己観察に基づき、農村女性たちが参画の可能性を探っていることが確認された。

文献

荻原久美子・皆川満寿美・大沢真理, 2013, 『復興を取り戻す 発信する東北の女たち』岩波書店。